社民党•市民連合®29

2022年 7月

発行責任者:ゆずりや

電話 090-7568-253

デジタル田園都市国家構想事業 ---総額8億超の事業規模だが----

市民のための事業なのか

会津若松市は、スーパーシティ(規制改革特区)構想では落選したものの、デジタル田園都市国家構想事業交付金対象地区として選定を受けました。

お金をかけた分の価値あるものになるのか

総額8億円を超える事業となるとの事ですが、大切な税金を投入する訳ですから、一般市民にとってどのような利益となるのか、これまで実施されてきた「国家戦略特区」のように評価をうやむやにすることなく、何よりも、費用対効果については、逐次点検し、しっかりと評価する必要があります。



なお、急遽、7月5日~8日に臨時議会が開催されることになり、事業の内容が提案される予定となっています。 一般市民にどのようなメリットがあるのか、誰でもが利用できるものなのかなど、審議されますので是非傍聴にお出で頂きたいと思います。

さて、去る6月24日に6月定例議会が終了しましたので、一般質問や総括質 疑、文教厚生委員会の内容などについて、一部ではありますが報告いたします。

トラクターが壊れる前に経営が破たんする!



――水田活用の直接支払交付金の見直し―― 5年に I 度は水を張らないと交付金が出なくなるが、稲作農家への対応はどうするのか

農薬や資材の高騰が続いていますが、価格が 2 倍近 く引き上げられるものも出てきています。また、来年 度以降 5 年間稲作が行われない水田は、「田」とは認 めず、水田活用直接支払交付金の対象から除外するこ

となど、稲作農家の経営はどうなってゆくのか。まして、中山間地の農業は・・・市として今後どのように対応するのか質問しました。 以下は主な回答内容・・・

- 〇 昨年度の主食用米の作付は、県の目安よりも 13 ヘクタール超過していたが、今年は5月末時点で 114 ヘクタールの超過となっているので、飼料用米への転換により目安超過の解消に努める。
- 生産費の低減に向け各種農業機械導入支援やスマートアグリを継続し、<u>今</u> 後は、肥料価格高騰に対処するため、必要な支援を検討する。
- さらに、<u>直接支払交付金制度の変更についても、丁寧な説明に努める。</u> コロナウイルス感染症拡大に伴い、様々な業態への影響が続いていますが、 国の地方創生臨時交付金を農業分野へ手厚く活用するように、引き続き要望して まいります。

市街化区域農地への課税は適切か

市内には、市街化区域であっても農地のままで活用されていない農地がありますが、神指町権現堰地区には 25 年以上も前に宅地開発が計画された約 18 ヘクタールの農地が、整備されないまま、固定資産税だけが引き上げられた状態が続いています。



進まない権現堰地区計画――市の考えは?

なぜ、権現堰地区の地区計画が進まないのか、今後も急激に進むであろう少子化 や空家問題が顕在化する中で、その理由や、計画地区内を横断する都市計画道路 「達磨・飯寺線」の整備方針、さらには、重い税負担に対する認識など、今後、 市はどのような対応をする考えなのかについて質問しました。

主な質疑応答

問:なぜ、計画された土地区画整理事業が進まないのか?

答:「地権者による組合施行」による事業予定であったが、その後の社会情勢の変化や資金確保が見通せなくなったことなどにより、組合設立準備会が解散した

ため事業実施には至らなかった。

問:地権者との協議はどのように進められてきたのか? 答:地権者によって地区計画が策定され、住宅地としての土 地利用を目指しており、準備会解散後も様々な土地利用の動 きがあったことから市としてはその動向を注視してきた。

問:市街化区域に編入された農地。重くなった税負担に対する認識は? 答:平成 | 15 年度から市街化区域農地として課税しており、令和 3 年度までの差額は | 19 年間で | 1200 万円となっているが、宅地への転換が可能であることや売買価格水準など、土地の資産価値を反映したものと認識している。

問:都市計画道路「達磨・飯寺線」は決定されてから半世紀が過ぎている。本当 に整備する考えがあるのか? 答:全長4,330メートルのうち、530m(50年で12%だけ!?)を整備してきた。 この道路は利便性も高く、内環状道路としての役割を担う路線であると認識しています。

<u>問:地区計画区域を横断する「達磨・飯寺線」を先行して整備するべきではないか?</u>

答:整備する考えはあるが、市全体の道路整備状況を踏まえ、他の路線を優先して整備しています。・・(残念ながら整備する熱意は感じられませんでした。)

問:立地適正化計画がパブリックコメントに付されているが、権現堰地区は居住 誘導地域にはなっていない。権現堰地区計画は市の計画に反すると言う事か?

答:水害の危険があるので、居住誘導区域とはなっていない。状況に変化が生じているので今後、地権者の声を聴いてゆく。

問:このまま市として何もしないで、高い税金を取り続けるのか? 市街化調整 区域へと逆線引きする手法もあるが、考えは?

答:税については地方税法に則り対応していく。また、土地利用・都市計画の今後の在り方については、逆線引きの考え方を含め、これまで地権者の意向により進められてきた地区計画なので、今後、機会をとらえて地権者の方々からご意見を伺い検討していきたい。

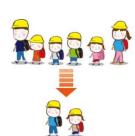
市は、都市計画区域指定の申請者であり、街づくりの当事者であるにもかかわらず権現堰地区計画についてはこれまでほとんど係わってこなかった。

また、地区を横断する都市計画道路の整備も、様々理由はあるにせよ積極的に進めようとしてこなかった。

市は、これまでの姿勢を反省し、課税の課題も含めて、この地区がどうあるべきか、地権者としっかりと向き合って欲しいと思います。

大戸小・中学校が「**小規模特認校**」に

令和5年度より、市内初の試み



この制度は、市内の小・中学校の生徒が学区を超えて、大戸小学校及び大戸中学校へ入学が可能になるもので、全国的にも少子化が進んでいる地域で取組まれています。

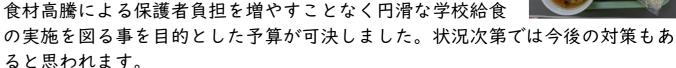
大戸地区では、少子化が進み小学校及び中学校において複式学級となる可能性が高くなっていましたが、

平成 28 年度から「学校のあり方懇談会」や「学校運営協議会」などを開催しながら、小規模特認校制度について検討されてきました。 令和 3 年度には、学校運営協議会や区長会など地域の方々から、小規模特認校の導入について要望が出されていました。

* 市内初の取組であり、入学を希望する場合、保護者や生徒の経済的・物理的 負担をどうするのか、等の課題はありますが、地区の方々の期待に添うような学 校になるよう注視していきます。

今議会には、①バス・タクシー・介護タクシー事業者への燃油高騰対策支援、

- ②住宅確保給付金及び生活困窮者自立支援金の申請期間延長対策費
- ③4回目ワクチン接種経費
- ④プレミアム商品券(10000円分を8000円で、40000セット)の追加経費
- ⑤学校給食費支援対策などが追加提案されました。
- ◎学校給食への「米粉パン」の提供・・・10月から来年3月にかけて合計 12回実施
- ◎学校給食費等の改定(引上げ)を回避するため、、月3回 の麺類を現物支給



前号で報告したフッ化物洗口について会津若松市歯科医師会長から抗議交が・・・

去る6月20日、会津若松歯科医師会々長から譲矢隆議員宛てにフッ化物洗口 について「抗議文」が手渡され、議論させて頂きました。

主な抗議内容は、①フッ化物(フッ化ナトリウム)は虫歯予防に効果がある、② 使用されているフッ化物の濃度は、人体に危険な濃度ではないので市民に誤解を 与える③厚生労働省も推奨している等でした。

私は、フッ化物洗口の実施・不実施に関わらず、全国的に児童・生徒の虫歯自体が減ってきている事、コロナウイルス対応で多忙化している学校現場にさらなる負担を持ち込むべきではないこと、歯科検診により虫歯のある子は特定されているので、保護者の理解を得ながら治療に結び付けて欲しいこと等を伝えました。 お互い目指しているのは子供の健康ですので、これからも現場の声を伺いながら、協力・対応していきたいと思います。

新型コロナウイルス感染者と重症化率が減少傾向にあるようですが、一部地域における急激な感染拡大もあり、決して安心できるまでには至っていないと感じます。また、屋内や学校での熱中症も報道されていますので、くれぐれもご自愛頂ければと思います。

* 最後までお読みいただき有難うございました。